



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東
 コード番号 2733 URL <https://www.arata-gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 裕明
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 鈴木 洋一 TEL 03-5635-2800
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	429,493	—	7,101	—	7,564	—	5,214	—
2021年3月期第2四半期	424,778	4.5	6,396	27.0	6,659	23.2	4,536	17.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 4,948百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 6,408百万円 (96.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	305.37	289.77
2021年3月期第2四半期	265.90	252.29

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	275,106	94,907	34.5	5,557.56
2021年3月期	255,455	91,017	35.6	5,332.81

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 94,904百万円 2021年3月期 91,017百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2022年3月期	—	58.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	63.00	121.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 58円00銭 20周年記念配当 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	836,000	—	12,400	—	13,000	—	8,700	—	509.50

（注1）直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

（注2）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率は、以下のとおりです。

通期 : 売上高 0.7%増、営業利益 8.6%増、経常利益 7.5%増、
親会社株主に帰属する当期純利益 6.1%増

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	18,027,640株	2021年3月期	18,027,640株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	950,947株	2021年3月期	960,142株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	17,075,537株	2021年3月期2Q	17,059,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、会場では開催せず、2021年11月10日（水）に決算説明の動画を当社ウェブサイト（<https://www.arata-gr.jp/>）にて配信する予定としております。また、資料も同様に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が続く中、緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の適用に伴って、経済活動が大きく制限される状況が続きました。足元では、ワクチン接種の促進など、感染拡大の抑制に向けた政策の効果が景気の持ち直しに向けて期待されているものの、先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うインバウンド需要の消失や緊急事態宣言下での不要不急の外出自粛など、社会的状況の収束時期が見込めない不安から消費者の節約意識は高まる傾向が続いております。一方で外出自粛や在宅勤務へのシフトにより、多くの時間を自宅で過ごす新しい生活様式への変化から、衣料用や住居用の洗剤等の大容量品や高機能の高額商材が好調に推移しております。また、家庭でペットと過ごす時間が増加したことにより、ペット商材も好調に推移しております。

マスクや除菌剤等の新型コロナウイルス感染対策商品につきましては、前期において需要が大きく伸びた反動で今期は厳しい状況となっておりますが、国民の衛生に対する意識は引き続き高く、新型コロナウイルス感染拡大前よりも衛生商材は大きく伸びております。一方化粧品については、前期において外出自粛などの影響から需要が大きく減少しておりますが、今期は基礎化粧品やメイクアップ等の需要が伸びており、消費者のライフサイクルも新型コロナウイルス感染拡大初期から大きく変化してきております。

当社は生活必需品を安定的に皆さまへお届けするという使命を果たすために、営業部門や仕入部門において、消費者の生活様式の変化や購買意識の変化を捉えて販売へつなげてまいりました。物流センターでは従業員の安全と健康を最優先とし、感染拡大防止策を講じて業務を継続、また各拠点においても時差出勤や在宅勤務などを取り入れ、コロナ禍における感染防止と事業継続を図り、物流経費を抑制するなど生産性向上に努めてまいりました。

以上のような結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は429,493百万円、営業利益は7,101百万円、経常利益は7,564百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,214百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

ここまで記載いたしましたとおり、新型コロナウイルス感染症拡大による予測不能な事態においても、着実に業績を伸ばし、企業として成長出来ている現状を踏まえ、これまでは配当方針として安定配当を軸に考えておりましたが、これからは安定配当を考慮しながら配当性向を意識した配当方針に変更いたします。変更する配当方針としましては、30%を目標として段階的に向上させることとし、業績に応じて株主の皆さまへ還元していく体制へと進めております。

最後に現在進行している2023年3月期を最終年度とする中期経営計画については、2021年3月期において、営業利益および経常利益の目標を達成していることから、新しい目標として売上高850,000百万円、営業利益12,900百万円、経常利益13,500百万円といたしました。

私たちは、長期経営ビジョン2030として将来を見据えた2030年のありたい姿を策定し、その実現に向けた事業戦略を推進することで企業として成長すると同時に、ESGへの対応を含む基盤強化戦略を推進し、持続可能な社会の実現にも貢献してまいります。

カテゴリー別売上実績

当第2四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第2四半期連結累計期間	
		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	前年同期比
			%
ヘルス&ビューティー (Health & Beauty)	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	128,845	—
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	65,023	—
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薫香ローソク、乾電池/乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	43,021	—
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	81,072	—
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	29,323	—
ペット・その他	ペット用品、文具、玩具、カー用品	82,207	—
合計		429,493	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前年同期比は記載しておりません。

業態別売上実績

当第2四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第2四半期連結累計期間	
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	前年同期比
		%
ドラッグストア	216,264	—
ホームセンター	64,032	—
スーパーマーケット (SM)	52,123	—
ディスカウントストア	31,611	—
GMS	21,154	—
その他	44,306	—
合計	429,493	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前年同期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は275,106百万円となり、前連結会計年度末と比較して19,650百万円増加となりました。

資産の部では、流動資産は203,271百万円となり、前連結会計年度末と比較して18,570百万円の増加となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が7,016百万円、商品が3,510百万円、未収入金が6,412百万円増加したことによるものであります。

固定資産は71,834百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,080百万円の増加となりました。

これは主に投資有価証券が724百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は148,960百万円となり、前連結会計年度末と比較して15,205百万円の増加となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が3,891百万円、短期借入金が6,269百万円、流動負債その他が5,264百万円増加したことが主な要因であります。

固定負債は31,237百万円となり、前連結会計年度末と比較して555百万円の増加となりました。

これは主に長期借入金が948百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は94,907百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,889百万円増加となり、自己資本比率は34.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。また、連結業績予想の上方修正に伴い、中間配当、期末配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2022年11月4日)公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正並びに剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,784	20,687
受取手形及び売掛金	101,872	108,889
商品	31,580	35,091
未収入金	26,215	32,627
その他	3,412	6,141
貸倒引当金	△165	△166
流動資産合計	184,700	203,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,999	20,353
土地	21,517	21,549
その他(純額)	7,311	7,866
有形固定資産合計	49,827	49,770
無形固定資産	3,779	4,021
投資その他の資産		
投資有価証券	12,943	13,667
繰延税金資産	361	365
退職給付に係る資産	1,054	1,137
その他	2,845	2,926
貸倒引当金	△56	△54
投資その他の資産合計	17,147	18,042
固定資産合計	70,754	71,834
資産合計	255,455	275,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,132	93,024
短期借入金	18,131	24,400
未払法人税等	3,042	2,850
賞与引当金	1,746	1,718
その他	21,702	26,966
流動負債合計	133,754	148,960
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	10,127	11,076
繰延税金負債	365	106
退職給付に係る負債	8,118	8,079
その他	6,071	5,975
固定負債合計	30,682	31,237
負債合計	164,437	180,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,568	8,568
資本剰余金	27,887	27,882
利益剰余金	52,945	57,086
自己株式	△3,490	△3,474
株主資本合計	85,911	90,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,257	4,928
為替換算調整勘定	△3	34
退職給付に係る調整累計額	△147	△121
その他の包括利益累計額合計	5,105	4,841
非支配株主持分	—	2
純資産合計	91,017	94,907
負債純資産合計	255,455	275,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	424,778	429,493
売上原価	381,397	386,995
売上総利益	43,381	42,498
販売費及び一般管理費	36,984	35,396
営業利益	6,396	7,101
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	88	105
業務受託手数料	138	145
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	291	407
営業外収益合計	522	661
営業外費用		
支払利息	92	84
売上債権売却損	79	78
その他	87	35
営業外費用合計	259	198
経常利益	6,659	7,564
特別利益		
固定資産売却益	0	178
投資有価証券売却益	5	—
保険解約返戻金	52	—
その他	3	—
特別利益合計	62	178
特別損失		
固定資産売却損	1	10
固定資産除却損	11	4
投資有価証券評価損	25	—
早期割増退職金	—	72
役員退職慰労金	54	1
特別損失合計	92	89
税金等調整前四半期純利益	6,629	7,653
法人税、住民税及び事業税	2,338	2,483
法人税等調整額	△237	△43
法人税等合計	2,100	2,439
四半期純利益	4,528	5,214
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,536	5,214

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	4,528	5,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,794	△328
為替換算調整勘定	△0	38
退職給付に係る調整額	86	25
その他の包括利益合計	1,880	△265
四半期包括利益	6,408	4,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,419	4,949
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,629	7,653
減価償却費	2,049	2,243
のれん償却額	3	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	429	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	206	△27
受取利息及び受取配当金	△91	△107
支払利息	92	84
為替差損益 (△は益)	8	31
固定資産売却損益 (△は益)	0	△168
固定資産除却損	11	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
保険解約返戻金	△52	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	—
早期割増退職金	—	72
役員退職慰労金	54	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,762	△7,423
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,233	△3,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,345	4,223
その他の資産の増減額 (△は増加)	△773	△4,820
その他の負債の増減額 (△は減少)	611	1,037
その他	△198	△956
小計	6,349	△1,312
利息及び配当金の受取額	93	109
利息の支払額	△92	△83
法人税等の支払額	△1,607	△2,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,743	△3,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△223	△430
定期預金の払戻による収入	271	163
有形固定資産の取得による支出	△2,441	△1,550
有形固定資産の除却による支出	△0	—
有形固定資産の売却による収入	5	335
無形固定資産の取得による支出	△681	△713
投資有価証券の取得による支出	△60	△1,023
投資有価証券の売却による収入	17	—
貸付けによる支出	△1	△6
貸付金の回収による収入	16	15
関係会社株式の取得による支出	—	△184
関係会社株式の売却による収入	76	—
その他	△0	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,022	△3,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,972	8,797
長期借入れによる収入	6,100	1,750
長期借入金の返済による支出	△6,863	△3,329
社債の償還による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△784	△871
リース債務の返済による支出	△395	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	5,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,735	△1,364
現金及び現金同等物の期首残高	17,782	20,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,518	19,524

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・変動対価

第1四半期連結会計期間より将来予想される返品等については、変動対価に関する定めに従って見積り計上し、売上高及び売上原価から減額しております。

・顧客に支払われる対価

従来、販売費及び一般管理費と営業外費用で計上していた一部の費用について、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,202百万円減少し、売上原価は322百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,819百万円減少し、営業利益は60百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は203百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。